

2. 会議及び各種委員会等活動

(1) 公立大学協会図書館協議会平成19年度役員会（北九州市立大学）

① 第1回（拡大）役員会

期 日 平成19年5月31日（木）

場 所 福岡リーセントホテル

出席者 21大学30名

- 議 題
- 1 第39回（平成19年度）総会の運営について
 - 2 第39回（平成19年度）総会協議事項について
 - 3 その他

② 第2回（拡大）役員会

期 日 平成19年11月30日（金）

場 所 北九州市立大学 本館 E701 会議室

出席者 14大学18名

議 題 【報告事項・確認事項】

- 1 平成19年度事業報告（総会以降）
- 2 相互協力委員会報告
- 3 HP委員会活動報告
- 4 地区活動報告
- 5 関係委員会等報告
- 6 その他

【審議事項】

- I
 - 1 平成20年度総会等日程（案）について
 - 2 公立大学図書館職員研修会について
 - 3 平成20年度以降の役員について
 - 4 平成20年度の関係委員会等派遣委員について
 - 5 その他
- II
 - 1 平成21年度筑波大学主催大学図書館職員長期研修受講者の推薦について
 - 2 事業の見直しについて
 - 3 その他

(2) 平成19年度相互協力委員会（大阪市立大学）

① 委員館

委員長館 大阪市立大学学術情報総合センター

委員館 札幌医科大学附属総合情報センター

名古屋市立大学総合情報センター

大阪府立大学学術情報センター

② <報告内容>

I PULC 公私立大学図書館コンソーシアムについて

- ・平成18年度のPULC幹事会において名称変更が承認
私立大学図書館コンソーシアム⇒公私立大学図書館コンソーシアムへ
英文名 Private University Libraries Consortium
⇒Private and Public University Libraries Consortium
- ・名称が正式に変更されたことに伴い、幹事館として参加
関東地区 横浜市立大学学術情報センター
関西地区 大阪市立大学学術情報総合センター
- ・PULC 公私立大学図書館コンソーシアムのホームページ
<http://cork.wul.waseda.ac.jp/pulc/>
- ・参加大学
平成20年1月22日現在 286大学 うち、公立大学 35大学
- ・版元との交渉について
事務局の早稲田大学を中心に関東地区の幹事館（横浜市立大学が参加）で各版元と交渉
版元説明会
関東地区 平成19年9月13日（水） 早稲田大学にて開催
91大学参加 うち、公立大学7大学
関西地区 平成19年9月15日（金） 立命館大学にて開催
41大学参加 うち、公立大学7大学
参加版元 19社
提案については、相互協力委員会からのお知らせ19-2を参照

PULC 全体会の開催

平成19年12月14日（金） 関西学院大学にて開催 33大学参加うち公立大学4大学
先立って開催された幹事館で公立大学側幹事館として大阪府立大学の追加が承認された。

II ICOLC 国際会議への派遣

第18回世界大会

日 程： 平成19年4月22日～25日

場 所： モントリオール（カナダ）

派遣者： 首都大学東京 職員

私立大学（茨城大学）から別の1名参加

今後の予定

第19回世界大会

日 程： 平成20年4月13日～16日

場 所： サンフランシスコ（アメリカ）

派遣者： 公立大学、国立大学から各1名参加

(3) 平成 19 年度 HP 委員会 (名古屋市立大学)

- ①委員名 委員長 名古屋市立大学
委員 首都大学東京
" 横浜市立大学
" 大阪府立大学
" 大阪市立大学
(サーバシステム管理者兼 HP コンテンツ管理・更新担当館)
ウェブサーバ館 北九州市立大学 (会長館)

②活動内容

協議はメーリングリストを使った電子メールにて行い、以下の追加・更新を行った。

- 2007/04/01 平成 19 年度公立大学協会図書館協議会会長館をお知らせに追加
2007/04/01 平成 19 年度年間スケジュール、協議会概要を更新
2007/04/01 平成 19 年度総会等のスケジュールをお知らせに追加
2007/05/25 平成 19 年度年間スケジュールを更新
2007/05/28 平成 19 年度年間スケジュールを更新
2007/06/14 平成 19 年度研修会の実施要領をお知らせに追加
2007/07/04 会報 38 号 (平成 18 年度) を追加
2007/07/05 図書館概要を平成 19 年度版に更新
2007/08/10 山口県立大学附属図書館の URL を更新
2007/08/10 首都大学東京の規程集を更新
2007/09/26 山梨県立大学の複写取扱要領を更新
2007/10/16 福岡女子大学の規定を更新
2007/10/16 平成 19 年度年間スケジュールを更新
2007/11/05 平成 19 年度第 33 回研修会講演内容等を会議録に追加
2007/12/28 愛知県立大学の規程集を更新

(4) 国公立大学図書館協力委員会 (横浜市立大学)

- ① 委員長館 横浜市立大学 (平成 18 年 8 月 1 日～19 年 7 月 31 日)

② 委員館 (*は常任幹事館)

- ア 国立大学 *東京大学、*千葉大学、京都大学、名古屋大学
イ 公立大学 *横浜市立大学、首都大学東京、大阪市立大学
ウ 私立大学 *早稲田大学、*慶應義塾大学、中央大学、帝京大学、大阪学院大学、
龍谷大学

③委員会

- 5 月 28 日 「第 4 回国立国会図書館と大学図書館との連絡会」開催 (会場: 国立国会図書館)
・ NDL-ILL の停止 (平成 19 年 3 月末) について (報告)

- ・ ILL 文献複写等料金相殺サービス加入に関する検討状況について（報告）
- ・ 「学位論文の電子化を検討するワーキンググループ」の準備会設置について
準備会を作り、この準備会においてWG設置に向けて検討することで合意。

○7月27日 「第62回国公私協力委員会開催」（大阪市立大学学術情報総合センター）

[報告事項]

- ・ ICOLC（国際図書館コンソーシアム連合）
2007年秋季会議（スウェーデン・ストックホルム）への派遣
- ・ 日本図書館協会大学図書館部会
総会議決により、部会委員会の構成委員である個人会員委員(定数3)が欠員状態となる。

[協議事項]

- ・ 次期委員長館の選出（平成19年8月～ 早稲田大学）
- ・ シンポジウムの開催外

○10月5日 「第5回国立国会図書館と大学図書館との連絡会」開催（国立国会図書館）

- ・ NDL-ILLの文献複写等相殺サービスへの加入について
費用対効果の面から当面見送る。
- ・ 連絡会のあり方について
年3回開催を定例化し、恒常的に双方の課題について検討していく。
- ・ 国会図書館長と大学図書館長との懇談会について
今後双方の館長から政策ビジョンをそれぞれ提示し、それに基づく意見交換の形とする。
- ・ 学位論文電子化ワーキンググループ（仮称）準備会（第一回）について
同日連絡会に先立って開催された第一回準備会で議論した内容が報告された。

○11月12日 第1回国公私常任幹事会開催（会場：早稲田大学総合学術情報センター）

- ・ 「第62回国公私協力委員会の議題について」

○11月12日 第62回国公私協力委員会開催（早稲田大学総合学術情報センター）

[報告事項]

- ・ ICOLC（国際図書館コンソーシアム連合）
10月に開催された「第9回ヨーロッパ会議(イタリア・ローマ)」への参加状況、第19回大会（2008年4月13～16日、北米・サンフランシスコ）の概要と公立・国立の各1名枠の募集について報告

[協議事項]

- ・ 平成18年度決算報告書（案）、平成19年度予算（案）、監事館の選出等
原案通り承認

○11月12日 「国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会」開催（国立国会図書館）

- 1) 国立国会図書館長の基調報告「大学図書館長との協力の展望」
- 2) 東京大学附属図書館長の基調報告「国立国会図書館に期待するもの」
 - ・ 日本の学術情報の整備構築（NDL主導）、納本制度、図書館員の教育と研修
- 3) 意見交換

(5) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館著作権検討委員会」(前橋工科大学)
同 「大学図書館著作権検討委員会ワーキング・グループ」

① 委員等

- ・大学図書館著作権検討委員会
顧問 土屋 俊 (千葉大学教授)
主査 松本和子 (慶應義塾大学)
委員 蔵野由美子 (東京大学) 大森輝久 (一橋大学)
久保木宗一 (前橋工科大学)
- ・大学図書館著作権検討委員会ワーキング・グループ (公大協から派遣)
奈良 厚子 (群馬県立女子大学)
永井 淳也 (茨城県立医療大学)
田中 千尋 (横浜市立大学)
- ・図書館における著作物の利用に関する当事者協議会 (オブザーバーとして参加)
田中 千尋 (横浜市立大学)

② 会議開催状況

ア 「大学図書館著作権検討委員会・ワーキング・グループ」

- 第1回 2007年6月5日 合同会議
- 第2回 2007年8月29日 WG
- 第3回 2007年10月2日 WG
- 第4回 2008年2月8日 WG

イ 「図書館における著作物の利用に関する当事者協議会」

- 第15回 (6月15日)、第16回 (9月20日)、第17回 (11月30日)

ウ 「著作権に関する図書館団体懇談会」

- 第31回 (8月29日)、第32回 (11月20日)、第33回 (2008年2月1日)

③ 委員会及びワーキング・グループの活動内容

- ・「大学図書館における著作権問題Q&A」の改訂作業については森委員を中心に昨年度と同様メーリングリストを活用して全員で作業を行うことで合意 (6月・合同会議)。現在、作業を継続中。
- ・日本図書館協会の著作権啓発ポスターの残部が少なくなっており、19年度新たに大学図書館向けにデザインしたものを作成する (18年度に確認)。6月に開催した合同会議で作成を決定。19年度中に作成、配布予定。
- ・有限責任中間法人学術著作権協会との「大学図書館間協力における資料複製に関する合意書」の更新 (3月)。
- ・株式会社日本著作出版権管理システムとの「大学図書館間協力における資料複製に関する利用許諾契約書」の更新 (3月)。

④ 「図書館における著作物の利用に関する当事者協議会」の会議内容

- ・第31条の解釈・運用 (「著作物の一部分の範囲」、「定期刊行物発行後相当期間」) について検討・・・個々の著作物について事情が異なるため、様々な解決策を検討する必要

がある。

・著作権法第31条と35条及び42条の関係について・・・図書館において、35条や42条の複写が行われる場合についての検討。

・障害者福祉関係の権利制限の見直しについて・・・障害者団体からの要望について、権利制限を拡大する方向で検討する。

⑤「著作権に関する図書館団体懇談会」

・当事者協議会の要望等について、図書館団体に検討・・・図書館における31条以外の複写についての整理を行う。

(6) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館協力ニュース」編集委員会（神奈川県立保健福祉大学）

①委員名

主査	青木 利根男	(東京学芸大学)
委員	西山 常清	(千葉大学)
	高橋 努	(筑波大学)
	山縣 泰夫	(東京学芸大学)
	竹内 淳	(神奈川県立保健福祉大学)
	蓮見 博	(埼玉県立大学)
	工藤 邦弘	(中央大学)
	山下 智美	(帝京大学)
	中村 保夫	(大阪学院大学)
	廣瀬 禎恒	(学術文献普及会)

②発行 国公立大学図書館協力委員会

③編集委員会

ア	平成19年 5月	(第28巻1号)
イ	平成19年 7月	(第28巻2号)
ウ	平成19年 9月	(第28巻3号)
エ	平成19年11月	(第28巻4号)
オ	平成20年 1月	(第28巻5号)
カ	平成20年 3月	(第28巻6号)

(7) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館研究」編集委員会（群馬県立県民健康科学大学）

①委員名（平成20年1月現在）

主査代行	藏野 由美子	(東京大学)
委員	堀松 恵美子	(東京工業大学)
	加藤 晃一	(千葉大学)
	芳鐘 文子	(一橋大学)
	村瀬 和代	(岐阜薬科大学)
	市河原 雅子	(関西学院大学)
	柴尾 晋	(明治大学)
	風巻 利夫	(東京大学)
	平岡 博	(筑波大学)
	井田 眞理子	(群馬県立県民健康科学大学)
	上田 裕保	(同志社大学)
	野々村 洋	(法政大学)
	多田 智子	(早稲田大学)

関 秀行 (慶応義塾大学)

Sharon H. Domicer (マサチューセッツ大学)

②発行 学術文献普及会

③編集委員会

ア 平成19年 7月4日 (水) 東京工業大学

イ 平成19年11月6日 (火) 法政大学

ウ 平成20年 3月4日 (火) 関西学院大学

(8) 国公立大学図書館協力委員会シンポジウム企画・運営委員会 (首都大学東京)

①委員名

主査 中 元 誠 (早稲田大学)

事務局 今村 昭一 (早稲田大学)

委員 市古 みどり (慶應義塾大学) 栃谷 康文 (東京大学)

西山 常清 (千葉大学) 小野塚 伊津美 (首都大学東京)

②実施内容

日 時 : 平成19年11月8日 (木) 13:00~17:00

会 場 : パシフィコ横浜 (「第9回図書館総合展」第2会場)

テーマ : 利用者300万人の大学図書館像—学習支援図書館の姿を求めて—

内 容 :

○基調講演

(ア) 「George Mason 大学 Johnson Center について(録画)」講師 : George Mason 大学図書館副館長 Craig Gibson 氏

(イ) 「アメリカの大学における学習支援と図書館サービス—George Mason 大学の例を中心に」講師 : 千葉大学文学部准教授 竹内 比呂也 氏

(ウ) 「学習支援の大学図書館像」講師 : 東北学院大学文学部教授 佐藤 義則 氏

○国内大学における先進事例報告

(ア) 「横浜国立大学中央図書館—多機能文化空間の創出を目指して—」横浜国立大学図書館・情報部図書館情報課長 熊渕 智行 氏

(イ) 「成蹊大学『情報図書館』オープン」成蹊大学図書館事務長 近藤 茂 氏

(ウ) 「教員との連携を目指して—パスファインダー1年目の試み」千葉大学情報部情報サービス課 鈴木 宏子 氏

(エ) 「慶應義塾大学における学習支援の方向性を探るフォーカス・グループ・インタビュー」慶應義塾大学理工学メディアセンター 上岡 真紀子 氏

(オ) 「『教育の場』としての図書館の積極的活用—図書館の持つ教育力を教育に活かす—」明治大学図書館副館長・商学部教授 広沢 絵里子 氏

○パネルディスカッション

コーディネーター : 東北学院大学文学部教授 佐藤 義則 氏

参加数 : 128機関から170名 (うち大学からは116校156名)

③シンポジウム企画・運営委員会

- | | | |
|-----|----|---|
| 第1回 | 日時 | 平成19年6月21日(木) 午前11時から |
| | 場所 | 東京大学総合図書館2階会議室 |
| | 議題 | 運営細則・名簿確認、平成19年度主査について、
平成19年度企画案について |
| 第2回 | 日時 | 平成19年9月13日(木) 午後3時30分から |
| | 場所 | 早稲田大学図書館(18号館)1階会議室 |
| | 議題 | 基調講演者の確認について
事例報告・パネルディスカッションについて
当日の運営体制などについて |

(9) 学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ(大阪市立大学)

①ワーキング・グループ委員 12名

- ・国公立大学図書館 5名
 国立大学：筑波大学、東京工業大学
 公立大学：大阪市立大学
 私立大学：早稲田大学、慶応義塾大学
- ・国立国会図書館 5名
 本館、関西館
- ・国立情報学研究所 1名
- ・文部科学省 1名
- ・国公立大学図書館協力委員会事務局(早稲田大学)
 事務局：国立国会図書館

②任務

ワーキング・グループは、学位論文の電子化(既存の学位論文の遡及電子化及び学位論文の電子的作成の両方を含む)に係る国立国会図書館と大学図書館の双方の協力における下記の課題及び課題解決のための方策に関する報告書を作成し、連絡会に提出することを任務とする。WGは、平成19年度末までにその検討状況についての中間報告を連絡会に対して行うものとする。

- ・ 保存・蓄積及び利用・提供に係る考え方について
- ・ 大学、NII、及びNDLの役割分担の枠組みについて
- ・ メタデータ(書誌情報を含む)の標準化と相互運用(交換)について
- ・ 制度面(学位規則等)における課題整理と取組み方策について
- ・ その他

③中間報告書の作成

平成20年3月末を目途にして、中間報告書を作成する。

(10) 日本図書館協会理事会（横浜市立大学）

- ① 期日 平成19年5月23日（水）
- ② 会場 日本図書館協会研修室
- ③ 議事 2006年度会勢報告、決算報告、監査報告

(11) 日本図書館協会評議員会（名古屋市立大学）

- ① 期日 平成19年5月24日（木）
- ② 会場 日本図書館協会研修室
- ③ 議事 2006年度会勢報告、決算報告、監査報告
協会会員のあり方について、全国図書館大会について

(12) 日本図書館協会大学図書館部会（横浜市立大学）

○平成19年5月24日 第1回大学図書館部会委員会（会場：東京大学附属図書館）

議題：「部会総会の議題について」

- ・ 2007年度決算報告書(案)、2007年度予算(案)、2007年度事業報告等
原案通り承認
- ・ 次期部会委員会委員（個人会員）候補者の推薦について
定員3名の処6名の応募者があった。投票の結果、高得票上位3名を個人会員委員候補者として総会に推薦することに決定。

○平成19年5月25日 大学図書館部会総会（会場：日本図書館協会 会議室）

議題：

- ・ 2007年度決算報告書(案)、2007年度予算(案)、2007年度事業報告等
2007年度事業報告の中で部会会計の一本化を明記する外は、原案通り承認。
- ・ 部会推薦の次期部会委員会委員（個人会員）の承認案件について
採決の結果否決となり、部会委員会のメンバー構成に個人会員委員（定数3）が欠ける事態が生じた。

○平成19年6月～ 大学図書館部会

- ・ 当面は施設会員の部会委員のみで部会運営を行う形だが、実質上は休眠状態。
- ・ 部会委員会の正常化に向け、施設会員の部会委員及び日本図書館協会事務局側と継続協議。
- ・ 今年度の全国図書館大会の大学図書館分科会(10/30)は、各部会に企画運営が委ねられたため、施設会員の部会委員が主体となり企画、運営を行った。

(13) 国立国会図書館図書館資料保存協力懇談会（群馬県立女子大学）

平成19年度内に上記懇談会は開催されなかった。

(14) 国立情報学研究所次世代目録所在情報システム検討ワーキンググループ（首都大学東京）

①委員等

・次世代目録ワーキンググループ

主査 根岸 正光（国立情報学研究所教授）

委員 佐藤義則（東北学院大学） 加藤信哉（東北大学）
竹内比呂也（千葉大学） 山本和雄（東京大学）
村上泰子（関西大学） 渡邊隆弘（帝塚山学院大学）
安達淳（国立情報学研究所） 大山敬三（国立情報学研究所）
山地一禎（国立情報学研究所） 早瀬均（国立情報学研究所）

オブザーバー（第2回より参加）

古野奈央子（首都大学東京） 柴尾晋（明治大学）

・国立大学図書館協会学術情報委員会

植松貞夫（筑波大学） 加徳健三（北海道大学）
北村明久（東北大学） 田中成直（筑波大学）
土屋俊（千葉大学） 関川雅彦（東京大学）
伊藤義人（名古屋大学） 棚橋章（神戸大学）

・国立大学図書館協会図書館システム小委員会

高橋努（筑波大学） 村田輝（埼玉大学）
加藤さつき（東京外国語大学） 熊渕智行（横浜国立大学）
渡邊俊彦（名古屋大学） 筑木一郎（京都大学）
片山俊治（大阪大学） 片岡真（九州大学）

② ワーキンググループ及び合同ワークショップ

○次世代目録ワーキンググループ（国立情報学研究所）

第1回：2007年7月2日、第2回：9月5日、第3回：9月18日、第4回：12月25日

ア 次世代目録所在情報サービスの在り方について、中長期的な視点で検討することを目的にWGで検討を行っている。

[主な検討内容]

- ・CATのDB構造、データ形式について
- ・書誌データの発生源入力について
- ・目録所在情報サービスの運用基盤について
- ・目録システムにおける電子情報資源の扱い方とERMSとの連携について
- ・API（Application Programming Interface）公開について
- ・大学図書館業務システムのホスティングSaaSの必要性について

イ 公立大学協会図書館協議会からは、目録所在情報システムに対する公立大学協会図書館協議会加盟館の意見調査結果を提出し、次世代目録WG・目録所在情報システム検討WGで検討を行うよう要望した。

○国立大学図書館協会学術情報委員会・次世代目録ワーキンググループ合同ワークショップ
(国立情報学研究所)

2007年11月28日開催

- ア 次期目録所在情報システムに関する意見交換を目的とした国立大学図書館協会学術情報委員会と次世代目録WGの合同ワークショップが開催された。NIIの目録所在情報システム更新に対する国立大学図書館協会の要望書が出され、次世代目録WGで検討されているトピックとの共通点や相違点について議論がなされた。